

水災害に関する気候変化への戦略的な適応を 目指した **実践的** なガイドラインの策定

国土交通省では、気候変化の影響により深刻さを増す洪水被害に対して、適応策を策定するための基本的な手順をとりまとめました。

この手順は、日本において長年培われてきた経験、戦略、技術に基づいて策定されたものです。

- 書籍名：洪水に関する気候変化の
適応策検討ガイドライン
- 著者名：国土交通省 河川局
- ページ数：56 ページ (A4 版)
- 公表年月：2010 年 10 月
- 入手先：http://www.mlit.go.jp/river/basic_info/english/climate.html

洪水に関する気候変化の 適応策検討ガイドライン

【日本語版】



2010年10月

River Bureau
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

- **アジア大洋州地域の国等**での適応策策定に活用可能です。
- 具体的な適応計画の策定を担う河川や水資源管理の **実務者向け**です。

- (特徴)
- ・流域単位での計画
 - ・気候変化への適応に際して重要となる降雨等の気象外力を見積もる手法に関する説明を充実
 - ・ハザード・脆弱性・リスクの評価に基づき、対策の目標設定を行い、具体的な対策組合せを検討

気候変化による影響は、水災害対策の外力となる降雨量や海面水位の変化に強く顕れます。

そのため、水災害に関する適応策を実施しない場合に要する追加的被害増加額は、特段に大きくなることが予想されます。

したがって、適応策の検討にあたっては、食料や森林をはじめとする環境全般への影響を含めて検討すべきではありませんが、このガイドラインでは、アジア・太平洋地域で最も懸念される水災害に関する安全性の低下への対応に絞って、優先的に検討したものです。

対象国

- 1 社会経済的な発展及び人口増や都市化が想定される国や地域
- 2 沖積平野に生活や生産の拠点を持つ国や地域
- 3 洪水対策が未完成で、実施途上の国や地域

= **アジア太平洋地域の国等**

適応策の計画策定手順

1. 気象変化とその影響の把握

既往降雨等のデータの収集・整理

将来の降雨の予測

気象外力の設定に関する説明を充実

海面水位上昇の予測

流域データ等の収集・整理

ハザード、脆弱性、リスクの把握

リスクベースの手法を採用

2. 適応策の検討

治水対策の目標の設定

適応策の最適な組合せ

適応策の実施手順の検討

3. モニタリング

様々な開発の過程におけるガイドラインの活用

- ・ 気候変化や適応に関する知識拠点での活用
- ・ JICA等を通じた二国間協力での活用, etc.

アジア太平洋地域における効果的な適応策実施への貢献

施策メニュー

- A** 氾濫の危険性を低減させる対策
(河道掘削、引堤、築堤、ダム、遊水地等)
- B** 氾濫流を制御する対策
(二線堤、霞堤、輪中堤等)
- C** 氾濫域において被害を軽減させる対策
(土地利用規制、建築物の高床化、電気・機械設備の高所設置等)
- D** 避難・誘導等のための対策
(避難・誘導、予警報、避難施設等)
- E** 応急対応
(水防、締切、排水対策、訓練、教育等)
- F** 復旧・復興を迅速に行う対策
(防災拠点、輸送ネットワーク、防災業務計画、業務継続計画、水害廃棄物の処理等)



住民による的確で安全な避難を推進するため、ハザードマップの整備 (日本、荒川流域)



平常時にはテニスコートとして使われている雨水貯留施設 (日本、鶴見川流域)

「洪水に関する気候変化の適応策検討ガイドライン」のダウンロード
http://www.mlit.go.jp/river/basic_info/english/climate.html

(なお、本ガイドラインは随時更新していく予定です。)

Contact

River Planning Division, River Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (MLIT)

2-1-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8918, Japan

TEL:+81-(0)3-5253-8444 FAX:+81-(0)3-5253-1602

E-mail:river_kokusai@mlit.go.jp

<http://www.mlit.go.jp/river>